

(1) 大豆については、平成11年

産限りで現行の不足払制度を廃止し，平成12年産からは新たな交付金制度・経営安定対策によることとされたところである。

(2) 具体的には，

ア 原則として一定の単価による交付金を交付することで，市場評価が的確に生産者手取りに反映されるようになり，
イ また，この結果生じる価格変動に対応する措置として，生産者と国の拋出により造成される資金から，銘柄ごとに当年産の販売価格が一定の価格を下る場合にその8割を補てんする措置を講じることとされている。

(3) また，米の作付を行わない水田を有効に活用して，品質・生産性の向上を図りながら，麦・大豆等を本格的に生産し，安定した水田農業経営を確立するため，従来の生産調整助成金を安定した水田農業経営の確立を誘導する助成システムに切り換えることとされている。

(4) こうした新たな政策体系を踏まえ，早急に今後の生産・販売方針をJAグループとしても決定・実行していく必要があるが，その場合，単に数量拡大を図るのではなく，需要に応じた生産・販売を行うことが大前提であり，このため，

ア 地域ぐるみでの主産地形成に向けた水田営農，畑輪作体系の確立による生産の安定化

イ 収益向上のための基本技術の励行や作付の団地化等の着実な推進

ウ 実需者が求めやすい大口ロット化・均質化等の流通改善の確実な推進

エ 実需者との緊密な情報交換と的確な情報把握・分析に基づく生産・販売計画の策定と早期の実需者へのアナウンスによる需要確保

オ 単協・経済連等を含めた多元的な販売の推進

カ 相対取引や契約栽培の推進等国産大豆の優位性をより発揮できるような販売態様の多様化

等につき早急に内容の具体化を検討していくことが必要である。

新たな制度のイメージ

